

# わが国教育の教育過程と図書館

## A study of the Educational process and Library in Japan

清水 正 男  
Masao Shimizu

### 1 課題としての教育過程と図書館

今日、社会文化の摂取による人格の自己形成を図る学習主体と、文化を学習者に媒介する指導者との相互作用としての教育過程において、文化や情報はそれ自体学習主体に対して即時的に媒介作用が持たれるだけでなく、それらは記録され保存され得るものである。したがってこのように保存・管理され常時利用運営が可能なコミュニケーションメディア乃至はコミュニケーションは、教育過程を常にその根底から支えるところの基礎的要因となりうるものと言えよう。

情報氾濫の時代を迎えた今日では、無数に存在する有形無形の各種情報を、各自が自らの力により効果的にとり入れ処理することが肝要である。したがって積極的に情報処理をすすめる意欲や態度、さらには望ましい処理が果せる諸能力などの涵養が切望される。

とくに言語コミュニケーション及び視聴覚コミュニケーションなどは、この点に関して直接関与するものである。したがってこれらのメディアを資料として選択し、収集し、整理し、保存し、利用に供し、さらに利用者に対して基本的利用指導をも加える必要性が生じて来る。そしてこのような場こそ、教育過程を充足させるために必要となって来るものと言えよう。

幸運にも、今世紀は上記のような目的を達成するために準備される施設や設備が、順次充足されて来ている。それは先進国から進行し、やがて未開発国にも及ぼうとしている。これはまた今世紀の初頭から、すでにその必要性が叫ばれ論議され、その方向づけもまた具体的な施策も一応なされていたのである。そしてこのことに対する社会的エネルギーの増幅も、飽くことなく実践されて来て

いるのが実情と言えよう。

ジョン・デューイ John Dewey は、20 C 初頃すでに彼の手になったラボラトリー・スクール2ヶ年間の実験報告の中で、鮮やかに教育過程の中に、ライブラリーや博物室を教育的に位置づけている。彼の著「学校と社会 the school and society」は高等教育や社会の教育と国民教育の接点を、いわば上から下に作用させようと意図しているように見える。当時のわが国の実情は、新渡戸稲造の「帰雁の芦」などからも伺えるが、南カリフォルニアの小都市の状況にくらべかなりの較差が認められよう。しかしながら、わが国で国民教育にはげむ教師集団<sup>4</sup>の努力、日露・日清両戦役の結果、戦捷記念事業としての文化国家への夢の中から生れた、わが国独自の小規模図書館—しかも小学校併設の町村図書館—などが見られ、米国とは逆にいわば下から上に向かったの動向が知られる。

戦後米軍占領下時代の昭和21年11月3日、青年団員聯盟 L. Y. Y の書記長であった間宮不二雄<sup>7</sup>は、第1回アメリカ派遣の日本團指導者である M. P. O. Keeney にあてて書簡を送っている。その中で“modern library movement”は、日・米殆んど同時期に開始された（日本1872～76、米国1876）のであったが、その成果については彼我の間に大差を見ている。それは何故であろうかと問いかける。

恐らくその原因とするところは、片や「Librarianとしての訓練」を受けたことのない、即ち図書館について「speciality」を持たない人々による「mere book collection」に終始する図書館発展の、低次の結果に対しての、他はMesserやWilliamさらにCutter, Dewey, Bowker その他有能な図書館専門家による図書館発展への努力があつて、はじめて、そこに「fruitful result」がもたらされた

ものではないかとしている。はたしてそうであろうか。

日米両国の図書館発展状況についての比較は古く、福沢諭吉・勝海舟時代から見られる。それらの情報の多くは定量的に把握されたもので、定性的な面が少ない傾向にあった。くだっての図書館事情の紹介には新しい面が見られる。明治35年頃の南加州の一小町での町民の生活の中に、全くとけ入った公共図書館奉仕の実情が、生き生きと描写された新渡戸稲造の「帰雁の芦」や、昭和初期の米国大学附属図書館事情を、加藤竜太郎が大学の附属図書館でなく図書館附属大学のように、大学の教育に図書館が密着して活用されていると詳細に述べる「留学生として見たる米国大学図書館」などを見る。そこには質的な差違が歴然と指摘されている。特に教育の中には生き生きと活動する図書館の質的課題が、そこには厳然と存在するように見られる。定量的に見てもくらべるべくもない彼我の比較の上に、加えての質的な面での指摘である。

教育過程にどのように図書館を位置づけ、効率的活用をはかるのがよいかの哲学や具体的方策が、定量の上に定性的発展を見るのに不可避ではないであろうか。

本研究を進めるに当たってのアプローチには、二つの道が考えられよう。その一は、いわゆる教育側からの検討であり、他は図書館側からのものである。John Dewey の「the school and society」<sup>12</sup>に見られる教育と図書館は前者である。開国以来米国は高等教育・社会教育が先行し、立ち遅れた学校教育の発展を根底から図ろうとして、教育を考え図書館や博物館を位置づけた。これに対し本研究は、逆に学校教育に対して遅れている図書館教育を軽視する故に、後者すなわち図書館側の視点を主軸にして教育と図書館について検討を進めるものである。それが本研究の中核に迫るものと受けとれるからである。

とくに大正末から、昭和前期終戦までの激動期にあって、戦後の図書館発展にも関連性をもち、図書館界の中心的存在であった青年団員聯盟 L. Y. L. (the League of Young Librarians) に視点を当てて研究を進めたい。わが国の図書館の質的面の発展の研究・実践に足跡を残している L. Y. L.

の、ここではさらに昭和13年に某要職に対して示し、昭和18年の聯盟解散に当り L. Y. L. の公表になる「主として团的立場より観たる国民全体教育案」をここにとり上げ、議案を中心として、わが国の教育(過程)と図書館について検討を進めたい。

## II 「主として团的立場より観たる国民全体教育案」公表の経緯

### 一、国民全体教育案公表の経緯

「主として团的立場より観たる国民全体教育案」は、「団研究 Vol. 16 P.111」によれば、「昭和13年6月某要職の乞に従い、L. Y. L. 本部において採材整備せるものを、小野則秋氏に囑して一篇となし、原稿は中尾謙吉<sup>19</sup>、城野雄介<sup>20</sup>、小野利秋、間宮不二雄<sup>21</sup>などの四氏が逐條検討」して直に印刷に附し、小冊子として提供したものであるとしている。当時先方の希望で一切の利用を一任したものである。従ってその時点での当案の L. Y. L. 自身の手による公表は、見合せられたものであった。ただし、当案提出の際に、本篇の主旨とするところのものの実現のためには、他日公表することもあるかも知れずとの了解をえたものであったことから、今回(昭和18年) L. Y. L. の解散に当り、「一個の団運動の記録」として茲に全文を掲記することとしたものであった。

すでに提出から5箇年の歳月を経た当時と雖ども、なおもられた意見は、「我等の希望を表現したものと左程旧に過ぎたるものと認め難きは、斯業のため甚だ遺憾とする処」とし改革が殆んど進行していなかった点の認識を述べ、今後、本篇にもられたところの実現についてはもちろん、更に大きく広く発展することを祈るものであると希望を述べている。

当国民全体教育案は、このような事情で生まれ、数ヶ年を経て、今次大戦がはげしさを加えるに至った昭和18年、自らの手で解放に踏み切ったのを機に、L. Y. L. が機関誌「団研究」の第16巻に公表することになったものである。

したがって、当案は一応公表しない性格上、これと直接・間接に関連性をもつ諸論文が、L. Y. L. によって公表されている。これらの多くのものは L. Y. L. の「団研究」に掲載されている。

間宮不二雄の「学校教育の現状と圖書事業」が、<sup>24</sup>  
Vol. 7 PP. 217～232に掲載され大きな反響を呼んだのをはじめ、全人の「公共圖書費と学校経費」がVol. 5 PP. 151～179に、全「アメリカ公共圖書種別制定基準表」がVol. 3 PP. 413～415に訳出されている。

L. Y. L. 学校圖書制度調査委員会主査村上清造の「法規上より見たる学校圖書」がVol. 11 PP. 151～179に、村上清造訳「高等諸学校圖書経営標準(1)」がVol. 8 PP. 153～181、全(2)がVol. 8 PP. 333～350、全(3)がVol. 8 PP. 411～433に訳出を見、「専門学校図書館はいかに改革すべきか」が同人によりVol. 10 PP. 293～313に、また全人の「学校圖書員職制に関する基礎研究」がVol. 7 PP. 359～371に、さらに小野則秋の「大学圖書論」がVol. 10 PP. 159～167などに発表されている。

これらは、すべて「国民全体教育案」が公表されないのを前提としての発表であったことから、これら諸論文とこの「全体教育案」との間に、ときに類似性が認められる点は、一応許容されるべきであろう。

## 二、国民全体教育案提案の「L. Y. L.」

当案を提案したのは、既述の通り青年図書館員聯盟(the League of Young Librarians. 略称L. Y. L. 青年圖書員聯盟)である。L. Y. L. の結成<sup>26</sup>は昭和2年11月15日で、事務所は大阪市南区安堂寺<sup>27</sup>通4-5に置かれた。

事業の主たるものは、機関誌「圖書研究」<sup>28</sup>の発行(四季刊行)、研究圖書の出版、特殊問題講習、日本標準分類法及び目録法の制定、印刷カード配給、日本著者名索引編纂、関係法規改正運動、求人求職紹介周旋、等々であった。

L. Y. L. の宣言綱領には、○圖書員の教養の向上、○圖書管理法準則の確立、○圖書設立経営の指導、○圖書員の社会的地位待遇の改善、○単一圖書聯盟結成の促進、などが挙げられている。

結成以来、N. D. C.<sup>30</sup>、N. C. R.<sup>31</sup>、N. S. H.<sup>32</sup>などの標準化、全16巻に及ぶ「圖書研究」及び「L. Y. L. Bulletin」等の発行等々、その活動にはめざましいものが見られる。終始一貫わが国の圖書事業への変らない熱意と努力がうかがえる。

## 三、「主として圖書的立場より観たる国民全体教育案」の「圖書」の文字

当案に使用された「圖書」(図書館の略字)の文字について、L. Y. L. は機関誌名にこれを使用し、「圖書研究 TOSHOKAN KENKYU」としている。この文字は、「圖書研究」Vol. 16 P. 111には次のように解説されている。

1字を以て「図書館」の3字を表す。この字はもと<sup>33</sup>民権社 杜定友君の按出に係り、大正15年(1926)創めて日本に於て実用に供せられ、民国に於ても民国18年(1929)同国圖書界に公用することが、同年南京に開催せられたる第一次中華民国圖書大会に於て決議され、爾來各方面に実用されるに至った。

1字を以て3字に代用することは、現下の如き用紙の経済を必要とする際、尤も歓迎せらるべきものと信ずる。

と紹介されている。また圖書研究Vol. 1 PP. 545～547には中華民国図書館協会機関誌「図書館季刊」第2巻第1期文が掲げられ、その中にこのことが明示されている。「定友従事於図書館事業、將近十稔。間常與友朋通信往還。及偶属筆為文：無不及「図書館」三字。数歳以来、書此三字、不知幾千萬次。良以服務於図書館界者、此「図書館」三字、無時不深留於腦際、此則凡我同志、均同此理也。窮以「図書館」三字、筆畫繁多、不便書写：撰述之時每感「欲速不達」之苦且於時間精力兩不經濟、因私擬「圖書」……「圖書」字、用其部分、以代全体；仿略之例……今夏定友旅行日本、偶及此字；頗彼邦人士之贊評。日図書館界、特發行雜誌一種、即以此字為名称、藉以提唱、並永久紀念定友旅之行云。現該雜誌第一期、華已出版。計四十頁……日人對於新制定之採用、其神速有如此、現核字已通行日本全国図書館、則我国固未可後人也……とある。杜定友による創作と日本圖書界の紹介がうかがえよう。

さらには、陳伯達先生跋として、「圖書」字乃「図書館」三字之簡字、始創者、為南海定友杜子、為吾国近時圖書專家之一、致力於圖書界、已近十載、今夏東渡日本攷察彼邦之圖書情形・讀次、以此字告之、彼邦人士、始獲供壁、更發行雜誌、以此字命名、最近寄來多本、我国人咸曰：「此日本之新字也」、一字而兼三字之意義、可稱為文字上之別開

生面者、而究其实际、至為可笑、蓋此字確是国産、非日貨也、杜氏剽造也、久矣、其干行文之間、亦用之久矣、借地人未敢用、而且人用之、故覺来自日本、是猶日人信仰陽明學說、干陽明之學、多所闡發、故吾國人幾疑「即知即行」之說、亦日本之學也、先後一轍、良可嘆也！換言之：日人所以用之原因、即得干陽明「即知即行」之學說、事事如之、故其民強、其國亦強……と当字使用国日本への讃詞も忘れない。即知即行の「陽明學之國強國日本」の紹介と評価を加えている。

戴志騫先生跋が続き間宮商店名にも及ぶ、即ち…各種科学的有專門名称及常用名詞之簡写法或符號、<sup>36</sup>圖書館學即為科學之一、則凡關於此類特別名詞、未始不可設為簡写法以便學者、杜定友先生今夏游日本述及「圖書館」及「圖書」兩名詞之簡写法一即「書」及「圖」、彼館界人士、欣然採納並由間宮商店發行「書」雜誌、以提倡之、竊維我國圖書事業、…と間宮不二雄の經營になるL. Y. L.の本部である間宮商店發行の書雜誌「書研究」にはじめて書の字を使用した旨を述べている。

以上から「書」の文字の生みの親、伝来及び使用の経緯等が明らかとなる。さらに「杜定友君の挨拶」が書研究 Vol.1 P. 350に“A Message From Mr. Ding U Doo, Librarian the Sun Yatsen University, Library, Canton, China …がL. Y. L.によせられている。

### Ⅲ 「主として書的立場より 觀たる国民全体教育案」

#### — 目 次 —

#### 書の使命と教育的地位

1. 教育国策の原理
2. 国民教育の合理化
3. 書の使命
4. 教育機関としての書の特色

#### 書の現状

1. 書経費現状
2. 我が国書施設の現状と各国との比較
3. 我が国書不振の原因

#### 将来の書

1. 教育網の完成
2. 社会教育組織の結成

3. 書の組織
4. 書経費
5. 学校教育の改革と書学校
6. 書員養成機関
7. 書員の待遇改善

「国民全体教育案」は、「主とし 書的立場より觀たる」を冠しての案である。それは目次に明らかであるように、大きく三部から成り立っている。本稿では便宜上これらに番号を付した上、まず「一、書の使命と教育的地位」について述べ、ついで「二、書の現状」を、さらには、「三、将来の書」のあるべき姿の具体的かつ詳細な主張をとりあげようとする。以下、順次該案にそって大要を述べよう。

#### 一、 書の使命と教育的地位

##### 1. 教育国策の原理

国家がそれ自体の存続發展と國際的地位の向上を図るために、各種の教育機関並に文化施設を充実し「国民の教養を昂め、その生活力の強化に意を注ぐ事は、民族的全体国家当然の義務」であって、近来世界各国が「国民教育の徹底」に力を致す所以もここにある。

したがって、「真に国民をして教育の機会均等の恵に浴せしめ」、都鄙・貧富・老若・男女の別なく「一切萬民をして各々その長とするところを伸ばし、之を以て民族的全体国家の發展に参劃せしめる事」は、これ実に国家教育の本務であると位置づけている。

##### 2. 国民教育の合理化

従来、わが国教育の弊とするところは「学校教育偏重」の一事にあると学校教育を位置づける。そのため学校教育の「特権」を發生し、「柔隋文弱の風」を生じて、「実業を輕視し、生活力を薄弱ならしめた結果、敗慘的人生觀から生ずる偏狭思想」は遂に伝統的国民精神の美点にさえやぶさかなるものを生ずるに至ったことは、真に遺憾とするところであるとしている。

さらに近来文化の著しい發展に伴って国民の教養向上のため、義務教育年限延長の声もようやく昂まるようになったことは、欣びとするところがあるとしながらも、「単に義務教育年限の延長の

みを以て国民教育の完璧を期し得るとしたならば、それは思はざるの甚だしきもの」と言うべきものである。由来教育の事は人間の一生、国民の全般に亘らなければならぬもので、6年乃生8年の短期間にいかに「国民教育の徹底を図ると雖も、之を以て完全のものとする事はできない」、ましてや現制度の上に2～3年の義務教育延長をなしても、質の上に多くを期待しえない事は言うまでもないところであるとする。

国民教育の強化拡充は、義務教育は勿論のこと、むしろ義務教育終了後の国民大衆の教化にこそ重大なものがある。「学校教育の目的は一生を通じて勉学研究の習慣を養わせしめ、その方法を訓練せしめることにある」一方、国家はこれらの要求を満足せしむべき施設、即ち社会教育機関の整備に対して積極的方法を講じ、学校教育と共に学校外のあらゆる教育機関を総動員し、「以て之が聯繫を図り教育活動の有機的統合をなすことにより、始めて国民教育の全体的発達に期せられる」のである。ここに学校教育と共に「一般社会教育、即ち圖、博物館、講演会場、研究所等も国民教育の一機関として」輕視すべからざる存在となるのであるとしている。

### 3. 圖の使命

圖の国民教育上の使命については、「学校教育並に一般社会に於て国民総体の<sup>37</sup>智的顧問たるにあり」とし、これについて次の諸点を挙げることができる。即ち、

「ア. 学問研究所はたまたま実生活上における一切の疑問解決の自学研鑽、發明発見の場所たること。

イ. 先人の發した文化的資料を通じて将来の合理的發展に処する温故知新の道場たること。

ウ. 國家の伝統的精神文化を圖書の形態に於て保持し、國民的情操陶冶の源泉たること。」など。

以上から圖の国民教育上の使命は、学校並に他の社会教育機関の「名実共に<sup>38</sup>中枢機関」として、実に重かつ大となるとする。

### 4. 教育機関としての圖の特色

#### ア 教育力の多方向性

圖の教育的な特色は、「時間・空間的に一切無制限なる事」にある。すなわち、年令・性別・場

所に制限なく、下は学令に達せぬ幼童から、上は老を養う老爺老嫗に至るまで」自由に利用しうる事にある。幼児は絵本を楽しみ、学童は参考書を涉獵し、成人は學術研究の資料を求め、或は実生活の参考に資し、老人は閑時読書に余生を過ごし、未婚の子女は将来の主婦として、主婦は家政に育児に、各々婦人としての知識教養の向上を計る等、「年令・性別の制限なく、自己が求むるまま寸暇を用いうるので、全然時間的制限を持たない」ところの特色を持つことをあげる。

#### イ. 教育力の自由性

さらに圖は圖内に於ても、家庭に於ても「自己の便宜なる場所に於て自由に圖書を利用しうる」ものであり、其の教育的特色は、学校教育のように一定の場所に、しかも「自己に不必要なる学科の羅列に精力を消耗する事なく」、必要なるものを必要の時に求めうる点、「学習の實際的・経済的」なるをその特色の一つと見るべきであると自由性をあげる。

#### ウ. 教育力の経済性

圖に於ては一冊の圖書が数十人数百人に利用され、「物質的經濟」は勿論、近代都市に於ける住宅の狹隘と騒音をさける「住民の共同書齋として社会的立場・経済的立場から多くの特色」をもち、社会の發達はおのずから茲に圖の必要を要求しているのでであると、経済性の指摘をする。

以上「一、圖の使命と教育的地位」について述べたのであるが、「1. 教育国策の原理」即ち国民教養の向上、生活力強化のための教育機関・文化施設の充実、真に国民をして教育の機会均等の恵に浴させ、一切万民各々その長とするところを伸ばし、民族的全体國家發展に参劃させることなどが、國家教育の本務、教育国策の原理とする。その上、

「2. 國民教育の合理化」として、即ち学校教育偏重の弊を改め、学校教育と共に社会教育も尊重するようはかる。また学校教育も生涯を通じて、勉学研究の習慣を養わせるのが本務であるが、学校外のあらゆる教育機関をも総動員することが、國民全体教育の合理的發達には必要である。それ故に、学校教育と一般社会教育としての圖書館・博物館・講談会場・研究所等ともに併せて重要視しするような合理化が必要であるとする。

「3. 圖の使命」については、「圖」は学校教育でも社会教育でも、国民総体の智的顧問の立場をとる。即ち一切の疑問解決の場、文化資料に対し温故知新の場、新知識獲得の学堂、国民的情操陶冶の場であるところから、学校教育・社会教育の中枢機関であると位置づける。

「4. 教育機関としての圖の特色」としては、教育力の時・空制無制限の多方性、自由性及び経済性をとり上げ、社会の発達はおのずからこれらの特色をもつ圖に負うところ大である。

## 二、圖の現状

以上述べた「圖の使命及び教育的地位」の重要性に対して、わが国の圖の現状はどうであるのか。これには、圖の経費の現状、わが国圖施設現状と対外国の対比、及びわが国の圖不振の原因の究明などにわたり、以下のように分析する。

### 1. 圖経費の現状

わが国の圖事業の現状が奈辺にあるかは、「現在の学校教育費との数値的比較により、明らかにする事ができる」として、昭和7年度における、「文部省統計」を例に採る。

#### ア. 教育費

まず教育費は、

文部省所管経費	148,083,243 円
公学校費(地方費)	384,900,441 円
合 計	532,984,684 円

(但しこれは外地を含まざる総額であって、即ち樺太、朝鮮、台湾はこの内に含まれない。)

となっている。わが国内人口を仮に7,000万人と概算すれば「教育費」は、

1人当り負担額8円弱

で、因に基礎教育としての小学児童一人に要する経費は年額27円(国費・地方費合計271,917,206円を在校児童数11,000,000人に平均したもの)となる。これに比較すれば負担状況が明らかである。

尚、高等学校・大学等の経費については、別冊「図書館費国庫補助金壱千八百万円捻出案」及び「圖研究Vol.7 PP.217~231:学校教育の現状と圖事業」を参考せられたいとしている。

#### イ. 公共圖費

教育費のうち公共圖費は、

帝国図書館費	238,433 円
公共図書館費	1,390,333 円
合 計	1,528,766 円

国民1人当り経費負担額約2銭(人口7,000万人として)。

以上の通りで、アメリカ圖協會が最少限度の圖費と認めた管内住民1人当りの1ドルに比較すれば雲泥の差、とする。

#### ウ. 学校教育費と公共圖費との比較

以上の統計から見ると、わが国唯一の帝国図書館<sup>40</sup>経常費は、松本高等学校(教師29人、生徒443人)の経費に及ばない。しかも高等学校は全国で33校、国立圖は帝国図書館の一館のみである。

さらに又、公共圖費に至っては、収容園児の129,001人の1,708校に要する経費にすら及ばない。これをもって、わが国の圖事業がいかに貧弱不遇な存在かを知るに十分である。

公共圖の現状とその利用者1人当り経費(昭和7年文部省統計概要)を見るに、

官 立	1	} 計 4,686 館
公 共	2,296	
私 立	1,386	
蔵書数3種合計	10,563,000 冊	
閲覧人3種合計	24,766,000 人	

(利用者1人当りの経費は僅かに金6銭)

以上に例示したように、「現在の圖経費と教育費とを対比するに、実に400分の1にしか相当しない」。このような小額な経費を以てして、どうして「圖が社会教育機関としての完全なる機能を發揮し得ようか」と訴える。そしてこれを以て、圖をして重大なる国民教育に参加させようとする事は、あたかも「病馬を馳って突撃せんとするに似て、転々望蜀の感なきを得ない」としている。

さらにこれについては「公共図書館費と学校経費」間宮不二雄、雑誌圖研究Vol.5 PP.138~140及び「学校教育の現状と圖事業」間宮不二雄Vol.7 PP.217~232を参考にするよう希望している。

## 2. わが国圖施設の現状と各国との比較

### ア. 公共圖

わが国公共圖数を「図書館総覧」の統計上から眺めると、

道府県立圖	42	} 計 45 館
同巡回文庫のみ経営する処	3	

市立 145 館

町村立 (蔵書 5,000 円以上) 145 館  
経費 500 円以上

私立 (蔵書 5,000 円以上) 104 館  
経費 500 円以上

組合立 2 館

とあるが、まだ県立未設置が7県、市町村の未設置市62市、町村立はもはや言外の状態としている。

#### イ. わが国図書事業の概況と世界における地位

公共並に学校、特殊を合せた総数は「日本帝国統計年鑑」によると、昭和10年現在

官公立	3,467 館	} 計 5,081 館
私立	1,614 館	
蔵書数	11,453,000 冊	

であり、蔵書数平均1館2,250冊強とまことに貧弱で、個人の書斎にも劣る悲しむべき状態であり、わが国全蔵書総冊数を以てしても米国のコングレス・ライブラリー1館の蔵書数522万冊の2館分である。蔵書数十万以上が我が国で36館、内百万冊以上のものは京都帝大と東京帝大の2館のみ。日本一の京都帝大の114万冊でさえ世界の第32位(ソ連邦除外)にとどまり、帝国の85万冊も、ポーランド・スウェーデン・ノルウェー・デンマーク・ベルギー・オランダ等欧州の2流国の2流にも及ばない。わが国の体面上まことに遺憾である。

このような状態にあるわが国の図が、その経費や設備で、世界のどんな地位にあるのかは自ら明らかであり、文化的国家としての地位を保つには、余りにも貧弱というべきである。「勿論之をして国家全体教育に当らせるが如きは、想わざるの甚だしきもの」というべきである。

しからばこのようなわが国図書事業の不振の原因は、どこにあるのであるかについて論を進める。

### 3. わが国図書不振の原因

#### ア. 図制度の不備

現行の図令は、まことに不完全きものである、図の設置に関してはわずかに「北海道府県、市町村、学校組合、町村学校組合並町村制を施行せざる地域における町村に準すべき公共団体及びその組合は、図書館を設置することを得」というきわめて微温的なものに過ぎない。また学校については更に不完全なもので、帝国大学の外、専門高等学校は勿論、私立大学等に対してもなら図に関する規程がない。尚これについては、論文「法規上より見たる学校附帝国及公立図との比較」：村上清造、図研究 Vol. 11 PP. 151 ~ 179」を参照するようすすめている。

#### イ. 人的要素の欠乏

以上のような結果、図に対する経費も軽視され、「給料の不足から」館員の待遇については、下表のような規定はあるが、

### 公立図職員俸級表

(昭和8年7月1日勅令第176号)

級 俸	奏任官待遇 館長年俸	奏任官待遇 司書年俸	判任官待遇 館長及司学月俸	書記月俸
1号俸	3,400 円	2,770 円	145 円	135 円
2号俸	3,050	2,500	135	115
3号俸	2,770	2,330	125	105
4号俸	2,500	2,150	115	95
5号俸	2,330	2,000	105	85
6号俸	2,150	1,820	95	75
7号俸	2,000	1,650	85	65
8号俸	1,820	1,470	75	60
9号俸	1,650	1,300	65	55
10号俸	1,470	1,220	55	50
11号俸	1,300	1,130	50	45
12号俸	1,130	1,050	45	40
13号俸	1,050	970	40	35

その多くはこの最低率を適用。甚だしきは規定以下の支給に過ぎない。かくて團員の生活は安定をかき、人的要素の欠乏を招来して、これがまた團不振の重大原因となっている。

さて、経費を少なくして体面を保存するのには、自然官等高低額給与に満足する人間を以て、あてなければならぬ。偶然にもこれが要求に添い得るものは、既に「人生生活における第一義的生活を学校教育其他に過ごし、恩給を給与され低額の俸給に安んずるもの以外には求め難い」。そしてさらに悲しむ可きことは「これらの多くは、層位素餐徒らに余生を送らんとするものにして、最早熱意も理想も又積極的前進力もない」傾向が見られることから「<sup>45</sup>團がかかる人的要素によって経営されることは、さなきだに塵埃と微の集積し易い團が一段と陰うつとなり、その活動が消極的となり」、かくして團は単なる書物の倉庫と化し、若き有為の人材は生活の安定を求めて他に去る。ここにおいて「<sup>46</sup>團の不振を招くのは当然の結果」と認められるとする。

以上、團の現状を、「團経費」「わが国團施設の現状と各国との対比」「わが国團不振の原因」等三項にわたり、具体的な分析を進めている。

### 三、将来の團

以上の、「一、團の使命と教育的地位」及び「二、團の現状」をふまえ、これに対処する将来の図書館を、どのようにするべきであるかについて、以下七項目にわたり提案がなされている。即ち、

1. 教育網の完成
2. 社会教育組織の結成
3. 團組織
4. 團経費
5. 学校教育の改革と学校團
6. 團員養成機関
7. 團員の待遇改善

などである。

#### 1. 教育網の完成

真の国民教育は、「国民全体に対する全面的陶冶」にある。そのためには、あらゆる教育機関を総動員し、これを「各々緊密なる関係に於て有機的に聯繫せしめ、民族的全体国家の理想に歩調を合せ」なければならないのである。

この意味において、従来からの「学校教育全能主義の迷妄を打破」した上で、学校教育を「経とし」、社会及び家庭の教育を「緯とし」て、国民全体、すなわち国土の全体に一大教育網を敷き、これに法的な基礎づけがなされなければならない。ここに従来の教育制度の全面的改革をし、あらたに社会教育機関一切を登場させる。とくに、「團に就てはその機能を最も強化」させなくてはならないと説く。

#### 2. 社会教育組織の結成

学校外において、国民全体を教育するためには少なくとも社会教育について、その「国家統制を必要とする。」かくして、社会教育を全面的に統制聯繫させると共に、「これを学校教育に關係を持たせることによって、初めて全体教育を完成し、これを合理化・徹底化することができる」としている。

#### ア. 博物館

「国民の教育的興味を喚起誘発せしむる」ために、市町村にはそれぞれの規模に応じた博物館（自然科学のもの、または美術工芸的なもの）を、住民の数に正比して、1個もしくはそれ以上を設置し、これを一般に開放すると共に、「管内各種学校の庶物保管の場所を兼営」させ、普通時にはこれを一般人の参観・研究に供し、学校が教授上必要のある場合には、貸出又は生徒の来館によって利用させる。これは眼に訴えるところの教育施設であるといえる。

博物館の庶物蒐集については、最初はず各種学校所蔵のものを移管し、その基礎を作り、年々の経費は学校に於て購入するところのものを全部振向け、これが経費は團費の外に支出すべきである。その額は現文部省経営の科学博物館の経営を参考として、それぞれ規模に応じたものを算出すべきである。

#### イ. 講演会場

博物館または團の附属として、もしくは独立團として大小の講堂を設備し、「国民大衆の学問的興味を喚起せしめるため」に常に講演会を開き、その教養を高めると共に、「発明発見を助長し、究明検討の気風を涵養」するため、「間断なき刺戟と暗示とを与える事」が必要であって、これを耳に訴える施設とする。

### ウ. 團

團は、「これらによって得たる知識を、学校教育中に於て学んだ研究方法を以て整理し、さらにこれを深める場所」とするのである。

#### エ. 社会教育機関の聯合

今日の博物館及び講演会の存在は、個々に活動してすこしも連絡がない。そのため折角の施設も徹底的効果を挙げ難い。これが連絡をはかる一つの具体的方法として、

- (1) 博物館に於ては全陳列品の説明カード<sup>48</sup>に、参考文献を示すか或は團の利用法を指示する事
- (2) 講演者は自己の講演と共に、その主題に関する参考文献を表記提出せしむる事
- (3) 学校教育はすべて自学的訓練を施し、小学校4学年以上の各種教科書の各課題には必ず出典を附し、或は脚註を附して出典の要点を附記し、更に引用書目、参考書目を附してその学習課目と團とを連絡づけ、常に図書及團利用を覚らしめる。教科書は要するに知識に対する疑問と興味を喚起せしめるため、それらの概念を記載したるものなることを徹底せしめ、決して教科書の暗記が知識の獲得にあらざることを十分に知らしむべきである。

と具体的かつ詳細に指摘する。これらは格別注意すべき点についての具体案として、受けとることが可能である。

#### オ. 研究所・実験所・試験場の設置

團によって思想的に纏められたものは、これを「実地に適用し、更に一段の研究と検討をなさしめるため」に研究所・実験所・試験場等を設置しなければならない。将来においてはこれらの機関は須らく独立せしむるのではあるが、さしづめ大学・専門学校・各種学校その他の機関に附設せられたるものを開放し、「目下の応急策」とすべきである。また「実験中或は実地研究中生じたる新たな疑問は、再び團にかえりて更に思想的検索を深める」ものである。ここにおいて團の完・不完は、また以て實際的效果の良・不良を来すものでなければならない。かくて「社会生活がそのまま社会学校として役立たしめられ、国民知識の向上が期し得られる」のである。すなわち、眼・耳によって得た観念を、頭と手によって自己のものとして消化し、国民としての血液とする事ができ

るのであって、茲に社会教育の「有機的体制」が成立するのである。

### 3. 團組織

以上の目的を達するには、ここに「團組織を完成しその機能の合理的發揮を期」さなければならぬ。これがため、まず全国各地に均等的團網を敷き、團をして小学校と共に国家必枢の公設機関となし、閲覧料は一切無料とすべきである。然らば團組織を如何にすべきか。先づ、公共團を国立團・道府県立團・市町村立團・私立團の4種とする。

#### ア. 国立團

国立團は學術團とし、全国数箇所に設置し、内外古今の典籍・文献資料を蒐集し、図書による世界文化の最高体系を組織し、之が保存と伝達を計り、民族的全体国家の發展を理想とする社会の大学院たることにある。この点、「その内容並に實質的機能に於て、地方の市町村立團と五十歩百歩にある現帝國團の如きは大改革を要する」と批判を加える。

国立團の附帶事業として国家の代表的典籍文献の編纂刊行、特殊貴重資料の複製頒布をなし、更に国民必読図書の推選並に之が編纂頒布事業をなさしむることとする。

#### イ. 道府県立團

道府県立團は「参考團」として、各道府県には必ず1館以上を設置、その目的とするところは一般民家の生活・技術の向上を図り、之が参考資料を提供し、また普通の学問研究の便に供し、併せて地方市町村立團を補助する外、その地方における「中央團として管下小團の指導統制の任」に当る。

蔵書は一般的参考書及び貴重なる郷土資料を蒐集保存し、「地方文化の最高峰としての矜持を保たしめ」、更に所蔵図書目録を管内の全市町村團に常時配給し、市町村團を通して之が一般利用者に貸出を許し、館内における直接閲覧は勿論、巡回文庫・小包文庫の方法によって、管下市町村團を通じ間接的閲覧を計り、「図書利用の立体的機能を遺憾なく發揮し、道府県民をして團教育の機会均等に浴せしむる」ことにある。

さらに道府県は又管内数ヶ所に特殊参考團、即ち農業團・工業團・商業團・郷土資料團等の如き

専門園を設け、「博物館・研究所・試験場等と連絡して、地方的産業開発に資すること」としている。

#### ウ. 市町村立園

市町村立園は全国各市町村に必ず1館以上を設置し、大都市にあっては通学区内に分館を設けて民衆の教化を計る。これは学校教育における小学校に該当するものである。その内容は「通俗園たる事を主体」とするもので、地方の事情に即した職業生活の参考園であると共に、一般民衆の読書趣味を涵養し、その常識・趣味・教養を高め、また一つの「知的娯楽の機関として民風教化の中心である」べきとする。

その経営は職業生活の余暇を利用して図書利用をなさしめるため、「図書の館内定置主義<sup>52</sup>を廃して、園から積極的に家庭へ連続的に図書を配給し、館外利用を主とすること」、さらに市町村立園は自館の図書の配給をするだけでなく、府県立園<sup>53</sup>の巡回文庫等の配給並に市町村民と府県立園を継ぐところの「連絡機関となる事」とする。

この施設に対して、独立館舎を設けることは理想的ではあるが、さしづめ学校校舎の一室をこれに当て、園より係員を出張させて、「学校教師・生徒並にその附近一帯の住民に、図書の貸付をなすも亦臨機の処置として差支えなきものとする」とする。

#### エ. 私立園

私立公共園にして蔵書数数万を超えるものは、その内容・組織を官公立園に準ぜしめ、国費・地方費を以てこれを補助奨励し、これが活動上の連絡提携は官公立園と同等の待遇をなし、私立園職員に対して「官公吏員同様の恩恵」に浴せしめることとする。

#### オ. 郵便・鉄道による図書運搬の無料取扱い

図書の利用が多くなると共に、図書の移動がこれに伴うのであるから、これらの運搬費は一切無料とすること。

以上の組織全体に就いての詳細は、「園研究 Vol. <sup>55</sup>9 PP.157~179 : 園統制論 — 教育国策の原理と園統制 —」を参考するようにされたい。

### 4. 園経費

園経常費はすべて人口を算定基礎として、標準を定むべきであってその標準は大体次の基準によ

るべきである。

#### ア. 国立園

国立園経常費は全国民1人当り年額5銭とし、(人口7,000万人)その総額350万円。

#### イ. 道府県立園

道府県立園費は道府県民1人当り年20銭とし、その総額100万人につき金20万円

#### ウ. 市町立園

市町立園は住民人口1人当り年1円とし、人口5,000人につき総額5,000円

(但し住民2,000人以下の町村も経常費2,000人当りを下る事をえず、此場合の経費の支出に転じては別に考慮すること。)

右の標準に於て国民1人当りの園経常費負担額は平均1円25銭、人口7,000万人として総額8,750万円となる。以上の園全経常費を以てしても、猶文部省所管経費中の普通教育費にも及ばず、学校教育費国民1人当り約8円とすれば、園費は当学校費に対して僅かに16%にしか相当しない。園が学校教育と相対して国民全体教育の実績を挙げんためには、少くとも最低右の経費を必要とする。

なお、外国の現状については、「園研究 Vol. 3 PP.413~415 : アメリカ公共園種別制定基準表<sup>56</sup>」を参考とせられたいとする。

### 5. 学校教育の改革と学校園

現在の学校教育の「最大の欠陥とするところは、教壇教育偏重のそれ」である。被教育者の「個性を没却し、独創性を無視し、知識の劃一と機械的註込とを強い」る結果、教育の機能は、「伝達と模倣とに局限され、澁刺たる究知心にもゆる子弟は、遂に学校教育を侮蔑軽視する」にさへ至る。かくて国民の「優秀なる独創的文化を興隆<sup>57</sup>することは」到底望みえない。学校教育改革の根本原理は茲に着目して考慮すべきものと信ずる。しかれば学校教育をいかに改革するか。まず「学校教育をして、自学的園中心の教育に改めることが、現下の最急務である」。これが改革の要領についての詳細は「園研究 Vol. PP.1~6 : 学校園改革意見書<sup>58</sup>」及び別冊中西喜代造訳「成人教育と園」を参考にされたいが、ここに大綱を挙げると次のようになる。(ア~ウの3項目について述べる。)

#### ア. 小学校・中等学校

まず、小中学校令中園に関する規定を制定、学

校園の経営管理の準則を示し、園を附設して専任園員をおくこと、さらに教則を改正して自習科・園科を新設し、教育を園中心の教育とする。小中学校教員の資格に「園学を必修科目」とすることなどとする。

また教科書には必ず「出典、引用書目を附したものを採用」せしむる事とする。

#### イ. 専門・高等学校及び大学

各種専門・高等学校並に大学令中に「学校園に関する規定を制定し官職制を定め」とくに綜合大学にあっては、中央園及び各学部図書室・研究室に関してこれが有機的関係を規定し、また私立学校の認定には「学校園の設備及び経常費を以て認可の必須条件とし」、教科の中に「園学の講座を設け、将来学術生活に処する方法を会得せしむべき」である。

なお、専門・高等学校・大学園改革の具体的な事項は左記の諸論文を参考とされたいとして、次のものをあげる。

- 園研究 Vol. PP.153～181、PP.333～350、PP.411～433：高等諸学校園経営標準<sup>60</sup>
- 園研究 Vol. PP.359～371：学校園員職制に関する基礎研究<sup>61</sup>
- 園研究 Vol. 10 PP.159～167：大学園論<sup>62</sup>
- 園研究 Vol. PP.293～313：専門学校園課はいかに改革すべきか<sup>63</sup>

#### ウ. 学校園の公開並に公共園との提携

学校園を開放して一般社会人の利用に資すると共に、さらに、「各学校園並に各公共園相互間に図書の相互貸借利用制度を設け」て、各館所蔵図書の有機的運用をはかること。

かくて、学生生活には、「なるべく学校所属園を利用させ、公共園は社会人の利用を主とすること」とする。さすれば現時のように社会人を対象とする公共園が学生に占領され、そのため社会人の入館を制限するが如き珍現象を呈する事が解消されるのであると説く。

#### 6. 園員養成機関

園員養成機関としては園専門学校の設置、外国教師の招聘、現業員の再教育、司書検定制度の充実及び道府県園員養成所新設に及ぶ。

#### ア. 園専門学校の設置

園教育の振興には、「人的要素に俟つべき点」

の大なる事は前述の如くであって、ここに「園員の養成機関が必要」となる。

そもそも、教師養成に師範学校、運転手の養成には自動車学校があるのに、従来は園員になるにはそれがための特別な教育を受けずして可能であった。現在僅かに修業年限1箇年の文部省園講習所はあるが、漸く2～30名を収容するのみで、しかもその「内容に於ても指導者は多く帝国園員の副業的兼務に等しき状態で、到底満足なる成果を修めることは不可能である。」茲に於て、「社会教育を強化して園網を敷くには、如何にしても完全なる園専門学校の設置をなし、専門的知識を有するものをして事に当らしめる必要を痛感するものである」としてその養成を強調する。

#### イ. 外国教師の招聘

しかしながら、園専門学校を開設しても、「わが国の現状に於ては、これが教師たりうべき学識経験を持った者は皆無に近く」、茲に於て明治維新の当時、「文物の整備を急速に達成するために、範を欧米にもとめたる如き態度」が、現在のわが国の園員養成には必要である。そのためにはまず「欧米の園先進国から適当なる教師を招聘し」、急速に園学の基礎的教育を実施することが必要であるとする。

#### ウ. 現業員の再教育

将来の園員の養成も必要ではあるが、差し当ってわが国が求めるものは、「現業員の素質向上である」。そのためには、まず現業員に「基礎的再教育を施すこと」である。かくてこの中より「将来の指導者もうまれ」、遂には外国教師を必要としなくなることは、現時のわが国の学校教育界が如実に示している処と全く同様である。

#### エ. 司書検定試験制度の充実

#### オ. 道府県園員養成所新設

このようにして全国の園には「必ず専任園員を置き」、その教育機能の強化を計らねばならない。尚、これが具体的内容は、「園研究 Vol. 2 PP. 275～294：竹林熊彦、園員の養成任用及び待遇」を参考とされたいとしている。

#### 7. 園員の待遇

現時の園従業員は「一般教育的熱意に乏しく、園事業のため全精神を打込んでいるものは極めて僅少」ときめつける。とくに、「上部に位置する

ものに於て、一層この感を深くする」が、その原因は一に「團員の待遇が他の機関に比較して著しく劣っていることにある」。かくて團がその実績を挙げえないのも亦当然であると言えるから、「團専門学校を設置し、團員の素質を向上させると共にその待遇法を改革し」俸給その他の待遇及び素質は左記の標準によるべきであるとして標準を示す。即ち、

- ア. 国立團又は道府県立團中一流館の主要館員は、大学教授に匹敵するものたること。
- イ. 道府県市町村團にして中位團の主要館員は、中等教員に匹敵するものたること。
- ウ. 右二項以下の團員に対しては、小学教員に匹敵するものたること。
- エ. 学校團員はその学校の教授・教諭・訓導と同一待遇にすること。

以上が「昭和13年6月12日印刷を以て騰写に代える」とされた「團員よりみたる国民全体教育案」である。

#### IV 「国民全体教育案」にみられる教育過程と図書館（まとめ）

##### 一、今世紀と当研究課題

今世紀は、教育過程の中に図書館を生み育て位置づけた特色ある時代と言えよう。われわれが今日その軌跡を求めようとすれば、そのアプローチには一応二つの道が認められよう。

その一は、学校教育や教育学から図書館・博物館へ、他は逆に図書館等の側から教育へ向かったものである。前者は高等教育や社会教育から学校教育へ向かう中に見られ、後者は図書館員等の図書館の立場から見た学校教育をも含めた国民全体教育の形の中にうかがえよう。教育過程と図書館発展はこの二つの道から大きく進められることが考えられる。

##### 二、提案者の立場及び提案の必然性

両道の中、前者の例に見られるJohn Deweyは社会（高等教育・産業界をも含む）と学校間のisolation<sup>66</sup>の除去を何よりも願った。後者としての

L. Y. L. も国民全体教育を設立し、学校教育を経に社会教育を緯とする教育システム設立を願望する立場をとる。しかもそのために一はシカゴ大学附属小学校<sup>67</sup>、他は山形市国民学校及び明木小学校<sup>68</sup>の実践と、それによる斯業発展の自信と一種のはずみを共に持っている点、そしてそれが提案を生むに至る必然性を象徴している点が共通に見られる。

とくにL. Y. L. は結成の事情からしても特異である。関東大震災による図書館界<sup>70</sup>の大阪移転による協力、早期復興帰都後の大阪方の余力をかけたのL. Y. L. の結成、御大典記念の文部省による図書館倍增国民運動への世論の猛反撃及び図書館批判の波に対する研究や実践活動の緊急性、遅れ切ったわが国図書館界発展への効率の方策の樹立・実践・研究の焦眉性など、山積する難問の中に、L. Y. L. は終始立たされていた。

大阪は舟場の半ばサロンの半ばアカデミックな間宮商店を事務所とし、外国の図書館業務経験者及び内外の図書館関係資料などに恵まれ、しかも現職で図書館界に働いている人々の聯盟という適切な環境を得ていたのは、一つ一つの問題の解決を進めるのに好都合であったと見られる。

果せるかな資料整理toolとしての日本十進分類法N. D. C. の標準化、つづいて苦難の末に日本目録規則N. C. R. を生み、さらに日本件名標目表N. S. H. の誕生を見る。一方明木の町村図書館の経営の経験から、図書館成果を駆使しての、山形市男子国民学校<sup>78</sup>の学校図書館の経営にまで発展したのである。他方国定教科書国語読本に「図書館課」<sup>79</sup>の創設、及び師範学校（室積<sup>80</sup>）における図書館学の開講等々が続く。その間「團研究」も着々と諸論文を掲載、かくしてL. Y. L. の当案発表に大きなはずみをつけ、提案の必然性を生んだものと思われる。この点、John Dewey<sup>81</sup>の場合と類似している。

##### 三、教育過程と図書館

わが国教育における教育過程と図書館については、当提案から多くのものを指摘することができる。

第一は、教育過程に大きく影響を与える行動的環境をも含む教育環境の組織化である。学校・社

会（図書館・博物館・公民館など）・家庭の教育の一体化による国民教育機関の組織化をはかる。その中で図書館は国民総体の智的顧問となり、各教育機関の中核機関となることである。それは図書館の教育力の多方向性・自由性・経済性を背景にしている。その上教育過程における、自学研鑽・発明発見・国民的情操陶冶の源泉としての図書館活動が期待されている。

第二、教育過程を支える教育システムの理念に対しての現実についてである。上記の教育システム化の理念に対して、現状の分析によれば、至るところに不整合が見られる。学校教育と図書館間の較差、わが国と諸外国との大幅な差違等からさらに館業不振の原因として、図書館制度の不備及び人的要素の欠乏を見る。もちろん、その根底には教育の中に、いかに図書館が教育的に位置づけられているかが中核としてひそんでいるが。

第三に、以上をふまえて、教育過程改革についてであるが、学校教育を経とし、社会・家庭教育を緯に大教育網をつくり、全国民がこれになった上に、その進展のためにも学校教育の脱皮（それが教育過程の脱皮一般である）が考えられる。

自学的訓練が大前提となる。そして小学校4年以上では、教科用図書に典拠・脚注・引用書目・参考書目づけ等の学習科目と、図書館連絡を密にし図書や図書館利用を覚らしめることが肝要であり、従来の教科書の暗記だけが知識獲得の唯一の道ではないことの体験が大切であるとする。

第四に、新しい意味での教育過程を成功させる広義の図書館教育の構造化である。図書館組織を見直し、国立・道府県立・市町村立・私立などの諸図書館の有機的システムづくりをする。その上図書館経費の増額、及び学校教育の「自学的図書館中心教育」への脱皮など最急務としてあげられる。かくして専任の図書館員を小中学校に配置、教員資格に図書館科、教科書の上記の扱い、高等教育での図書館学開講、外人教師の招聘、図書館専門学校づくり、館員の待遇の改善などをはたし、その発展をより確実にする事をはかろうとする。

以上のL.Y.L.の提案は、昭和18年公表された後2年にして終戦を迎えた。占領軍は日本教育の再建を、民主化のため緊要である認識のもとに指導をはかった。L.Y.L.書記長の間宮不二雄は、

日本の図書館教育指導者として米国から派遣されたP. O. Keeney<sup>82</sup>をはじめ、Prefectural I & E Officer のMr. Edwin G. McTaggart<sup>83</sup>やMr. Burnett<sup>84</sup>その他の専門家、及びマッカーサー元師<sup>85</sup>General Douglas MacArthurに各種進言する中で、当案を示している。

新制大学教授指導者講習会が持たれ、図書館学専攻グループが形成されはからずも私もバーネット<sup>87</sup>やフェアウェザー<sup>88</sup>の指導を、昭和24年1月から3月末まで受講できた。関係者一同宮中へ参り親しく陛下よりお言葉を賜ったのであるが、われわれの講習が並々でないことを示したのと言えよう。

爾来、数十年、当案は教育過程と図書館について、日々に新たにわれわれに訴え続けているようである。

## 注

1. 施設：例としては、図書館法第2条に明らかなように、施設としての図書館。
2. 設備：例としては、学校図書館法第2条にあるように、設備としての学校図書館。
3. 実験報告：シカゴ大学附属小学校の実験報告、「the school and society」として出版。Chapt. 3 「Waste in Education」がとくに関係深い。
4. 全国各地の教育会は、附属書籍館<sup>しよじやくかん</sup>を設けた。児童室をかねた。その後それらの多くは、各県での県立中央図書館などに発展して行った。
5. 終捷記念文化国家事業。

明木村では、明治38年10月17日明木小学校での平和克服記念教育品展覧会に、日露戦役記念図書館建設が提案され、満場一致決定、村会決議を経て創立。明治39年1月起工、3月竣工、町村 第1号となった。

6. 町村團一小学校併設、学社共存の團一、伊藤新一（團研究 Vol. 3 P. 120：町村團経営の実際）によると、昭和3年3月末調、全国内地公立團3,061館中いわゆる町村團は2,936館9割5分強であるという。小学校長が館長、教員兼務で館務担当。ユーザーは成人及び児童。
7. 間宮不二雄：日本の図書館界に大きな影響を与えたL.Y.L.の書記長。間宮からMr. P. O. Keeney

- への書簡(1946.11.3)には、L. Y. L. 結成当時の日本の図書館界は、まるで“bambo field”のようであったとしている。
8. Keeney への書簡。図書館運動の質の差をとりあげている。その中でスペンアリティをもたぬ人々を、「ex-school teachers or the village officials」などを表現する。
  9. Keeney への書簡。  
「圀とわが生涯・後期」の P. 37。
  10. 福沢諭吉。西洋事情。「ロンドンの文庫には11万冊 … ベトルスブルグ96万 … パリ 150 万 … 」としている。
  11. 加藤竜太郎。圀研究 Vol. 15 PP. 181~186。
  12. John Dewey: 「学校と社会」(the school and society) のとくに Chapt. 3。  
(Waste in Education)
  13. ibid. Chapt. 3. Waste in Education の中の Chart I。
  14. ibid. Chart III。
  15. 20世紀初頭、若いライブラリアン側の視点を中心として、教育過程と図書館を見ようとする。
  16. 質的面の発展の研究・実践 … N. D. C.、N. C. R.、N. S. H. などの開発その他図書館学的研究・実践の諸成果。(L. Y. L. によってはたされた。)
  17. L. Y. L. 圀研究 Vol. 16 PP. 111~124、当時のわが国教育における教育過程と図書館を知るのに好適である。L. Y. L. は当時の代表的研究・実践グループであり、戦後に大きく影響を与えている。
  18. 小野則秋: 同志社大学圀主任
  19. 中尾謙吉: 関西大学圀
  20. 城野雄介: 大阪高等学校総務課
  21. 間宮不二雄: 1890~1970、間宮商店主、L. Y. L. の中心的人物、書記長。米国の図書館事情に詳しい。大正4~5年米国生活。戦後米軍との接触も見られた。
  22. 昭和13年6月12日、印刷を以て謄写に代えたとされている。
  23. L. Y. L. 解散。目的貫徹聯盟解散記念号、Vol. 16 PP. 1~6 参照。
  24. 項目は次の11項  
 ○上級進学準備教育 ○自ら解決する訓練不足  
 ○図書及び図書館利用訓練を怠る ○上級学校における訓練の現状 ○学校教育よりも自学自修の方がまさる ○学校に対する魅力は何か ○人智の発達  
 は疑問の自解にまつ ○図書館の目的と任務 ○学校経費と図書館経費の差 ○軍部当局の態度を学べ
  - 中央圀制とその実情
  25. 双方すなわち国民全体教育案と、その他のL. Y. L. の諸論文とは、互いに補完する。
  26. L. Y. L. 結成の事情については、清水正男: L. Y. L. とよみの場、日本読書学会「読書科学」 Vol. 13 No. 12、及び ibid. Vol. 13 No. 3.4などに詳細に述べられている。表面的事情と共に裏の事情もこの結成には存在する。
  27. 事務所、大阪は舟場の間宮商店内にあって好都何であった。
  28. 圀研究 Vol. 3 P. 416 「世界的に認められた本誌」によれば… Jahr. 1 1927 auf., 1928 発行。International Bibliographie des Buch und Bibliothekswesen, Jahr. 2 (1929年出版)には、L. Y. L. 圀研究 Vol. 1 にのせられた主要論文及び著者索引が掲載されている…とされている。
  29. 圀研究 Vol. 16 P. 2 宣言。
  30. N. D. C. の標準化の事情… 清水正男: わが国における学校図書館の発展とL. Y. L. (とくに奉仕機関…) — 信大教育学部紀要 No. 21、PP. 1~24。
  31. N. C. R. の標準化の事情… 清水正男: わが国における学校図書館の発展過程の研究 — とくに N. C. R. の成立 — 信大教育学部紀要 No. 22、PP. 1~22。
  32. N. S. H. の完成の事情… 清水正男: わが国における学校図書館の発展過程の研究 — 3大 tool とくに N. S. H. 成立を中心 — 信大教育学部紀要 No. 23、PP. 1~18。
  33. 杜定友 — To tei-yu, (Doo Ding-u)、神戸港へ入港、間宮不二雄が案内、日本の図書館事情の見学。その際神戸で「圀」の文字の交渉があり、O. K. を得た。
  34. 「発行雑誌一種」とは、L. Y. L. の機関誌「圀研究」のこと。
  35. 「彼邦」、即ち日本の図書館の参観については間宮不二雄が案内した。
  36. 「図書館学」、中国において図書館学が科学の一として位置づけられていた様子である。
  37. 「智的顧問」、その表現が言えている。
  38. 「中枢機関」、図書館を教育・学校教育の心臓とするのと似た表現である。
  39. ibid. 注 No. 24。
  40. 長野県松本市、現信州大学。
  41. 圀研究 Vol. 5 PP. 138~139、図書館費。
  42. 圀研究 Vol. 7 学校教育の現状と図書館事情、中に14項目の説明をもつ。  
 ○我国民の就学状況と圀の任務 ○小学教育の方針

- 我国における「教育」の解釈 ○学校教育とは単により以上の上級学校に対する準備教育をする処か
- 自ら解決する訓練の不足 ○図書及び図書館利用法訓練の急務 ○上級学校における訓練の現状 ○学校教育よりも自学自習の方が優る ○学校に対する魅力は何か ○人智の発達に疑問の自解による ○図書館の目的と任務 ○学校経費と図書館経費の差 ○軍部当局の態度を学べ ○中央図書館とその実情、など。
- 43. Library of Congress, U. S. A. 米国国会図書館。
- 44. L. Y. L. 学校図書館制度調査委員会主査、村上清造：法規上より見たる学校図書館附帝国図書館及び公立図書館との比較：の結語（PP.177～178）として4項目を見る。○法規的に図書館一步手前の図書館、さらに一步前の図書館でさえ必要な存在であると法規に書くべきである。○物的設備ならざる図書館施設が学校教育に必要なことを認めさせること。○学校図書館制の確立による公共図書館と学校図書館の協力。○本調査によりわが学校教育において図書館・図書館・図書の取扱いがあるか明らかである。
- 45. 図書館研究 Vol. 9 PP. 249～250、図書館首脳者は第2義的生活者に非ざるか（或は館員）に見られる。この見解はL. Y. L. の終始一貫した主張であった。
- 46. L. Y. L. 結成のかくれた理由がこれと関係が深い。清水正男：L. Y. L. とよみの場、日本読書学会読書科学 Vol. 13、No. 1.2 及び ibid. No. 3.4 にその間の事情が明らかである。
- 47. 学校・社会・家庭教育の経緯論は、John Dewey の「the school and society」Chapt. 3 の「Waste in Education」における社会と学校の密接な関係論をよく類似する。
- 48. 図書館の利用法や参考文献の指示などは、とくにユーザーに好都合。博物館・図書館を往来して調べ学習するのに便利。
- 49. 図書及び図書館利用中心の学校教育の具体的方法は、山形の男子国民学校の試行に示されている。
- 50. 山形の試行にあっては、このことを実行し、同校の卒業に必須の論文づくりなどを通して、図書館の活用をはからせた。
- 51. 図書館研究 Vol. 1 PP. 569、「御大典と図書館」の中に、「米国をはじめ欧米諸国の大学に勝るとも怠らぬ教育機関として活躍している」と図書館について述べ、かつ評価したのを意識しての発言と思われる。
- 52. Library Extension は、わが国では大正年代から試みられていた。
- 53. 巡回文庫：古くは山口県立図書館の明木町村図書館などへの巡回文庫。「明治40年1月以来今日まで22ヶ年山口県立図書館巡回文庫回附をうけ……」、図書館研究 Vol. 3 P. 152 にある。
- 54. いわゆる町村図書館。例えば明木町村図書館では大正3年6月1日、明木小学校教室文庫が廻附された。大正12年9月、明木小学校図書館（教室兼用）。
- 55. 本研究と深い関係がある。小野則秋：図書館制論一目次を見ると8項目を見る。即ち、○導言 ○教育国策の原理とその歴史的批判 ○教育国策と図書館制 ○図書館大綱私案 ○館員養成機関 ○図書館事務の国家統制 ○図書館制機関と「改正図書館」による統制実際の検討 ○結論、など
- 56. アメリカ図書館協会の制定になる1925年の調査のものに多少の訂正を加えて、1927年に発表したものである。
- 57. 学校教育改革の根本原理を述べる。教育過程の質的検討であって、極めて重要である。このことの原因については間宮は「学校教育の現状と図書館事業・図書館研究 Vol. 7 PP. 217～231」の中で「自ら解決する訓練の不足」を述べ、上級学校進学のための準備教育のため専ら詰込主義となるとする。
- 58. 学校図書館改革意見書：Vol. 11 PP. 1～6、理事員主席として竹林熊彦名で文部大臣木戸幸一に対し、教育審議会の参考にと提出。第一、学校図書館改革の方針。第二、学校図書館改革の要領——1. 学校制度の改革に関する件 2. 小中学校令改正並に図書館規定制度に関する件 3. 各種専門高等学校令並に大学令の改正及び学校図書館改定制度に関する件 4. 学校図書館職員の制度に関する件 5. 図書館の設置に関する件 6. 学校図書館の公開並に相互貸借制度に関する件 7. 学校図書館調査委員会設置に関する件、などが挙げられている。
- 59. 図書館学の講座——当時、山口県室積師範学校において実施されている。
- 60. Mc Crum 著、村上清造訳。Washington and Lee 大学図書館長 Blanche Prichard Mc Crum 女史の著。An estimate of standards for a college library, 1933 の訳述。
- 61. 村上清造：学校図書館職員
- 62. 小野則秋：大学図書館論、わが国大学教育の本質的検討。
- 63. 村上清造：学校図書館関係論文集、図書館研究 Vol. 22、ibid. Vol. 23 その他2をあげている。
- 64. のちこのことは、昭和24年I. F. E. L. において実現した。

65. 園員養成任用及び待遇 — ・園員養成(園員の資格・養成機関)・園員任用・園員待遇。
66. 社会と学校間の isolation の除去。Chart 2 の説明「the school and society」の P. 75、「that is the isolation of the school, its isolate from life.」とある。
67. John Dewey のシカゴ大学附属小学校の実験報告「the school and society.」
68. 山形市男子国民学校実践。  
園研究 Vol. 13、ibid. Vol. 14。
69. 明木小学校実践。  
伊藤新一：町村学校園経費の実際。  
園研究 Vol. 3。
70. 大正12年の関東大震災被害甚大。園界は遂に事務センターを大阪へうつす。復興が早期にできたので東京へ復帰。L. Y. L. の結成を見る。  
清水正男：L. Y. L. とよみの場：日本読書学会「読書科学」Vol. 13、No. 1.2 及び ibid. Vol. 13、No. 3.4。
71. 園研究 Vol. 1、PP. 569～570、大毎社説。
72. 清水正男：L. Y. L. とよみの場、読書科学 Vol. 13、No. 1.2 及び ibid. Vol. 13、No. 3.4。
73. L. Y. L. のメンバーの中には、米国での園業務経験者が何人かいる。間宮も米国園事情に詳しい。
74. N. D. C. の標準化。  
清水正男：「わが国における学校図書館発展とL. Y. L.」、信大教育学部紀要 No. 21。PP. 1～24。
75. N. C. R. の標準化。  
清水正男：「わが国における学校図書館の発展過程の研究(とくにN. C. R. 成立の過程を中心に)」、信大教育学部紀要No. 22。PP. 1～22。
76. N. S. H. 清水正男：「わが国における学校図書館の発展過程の研究(3大 tool とくにN. S. H. 成立を中心として)」、信大教育学部紀要 No. 23。PP. 1～18。
77. 伊藤新一：園研究 Vol. 3。
78. 清水正男：「わが国における学校図書館の発展過程(とくに明木小から山形小の試行を経て)」、日本図書館学会年報 Vol. 16、PP. 42～44。
79. 小学校(国定教科書)の国語読本巻9第十七課、「図書館」が新設された。  
「園研究」Vol. 10に掲載されている。
80. 山口県、室積師範学校で開講。
81. John Dewey の場合、パーカーの新教育実践活動をうけそれに対する理論的うらづけを与えて集大成をした。シカゴ大学の附属小学校経営はかくして可能となった。
82. Mr. P. O. Keeney への書簡は、1946年11月3日に送られている。間宮は彼の疎開先である北海道浦幌町より発信。その中でわが国の図書館の発展について述べ、具体的援助を要請している。また文中にN. D. C.、N. C. R.、N. S. H. などの標準化に努力したことをも述べている。
83. Mr. Edwin G. McTaggart, Prefectural I & E Officer, 431 Grand Hotel, Sapporo に対しての1947年12月22日付書簡。  
間宮は数回 McTaggart と対談しているが、GHQの初代浦幌駐在成人教育指導者として間宮がよく知り合っている氏との話の中でとくに要請されたので、「主として園的立場よりみたる国民全体教育案」を友人の協力を得て英訳し、McTaggartの参考に供すとして、GHQに提出したわけである。受取ったMcTaggartは、日本の園の姿が推測できたと喜んでくれたと間宮は言っている。  
書簡内容は1938(昭13)年6月12日付の“whole Educational system of the nation established upon the library as its foundation”であった。
84. Mr. Burnette：間宮不二雄のマッカーサー元師への書簡にもバーネット氏の名が見える。戦後のわが国図書館界に大きな影響を与えている。
85. Macarthur 元師、General Douglas Macarthur, Supreme Commander for the Allied Powers. に対しての書簡は1949年11月1日付で見られる。  
Mr. Edwin G. McTaggart, Mrs. Vining, Burnette, Keeney, Brown 等の名が出ている。
85. 新制大学教授指導者講習会：通称 I. F. E. L. 昭和24年1月から3月末まで毎日。午前が教職科目、午後ライブラリアングループは図書館学を専攻(グループ+余名)。米側専任講師として図書館学は、バーネットとフェアウェザーなど。
87. Mr. Burnette 講習会専任講師、図書館学。
88. Miss. Faiweather 専任講師、図書館学。